

ステーションサービス LINE

No. 221

発行 2024.6.9

東日本旅客鉄道労働組合

ステーションサービス協議会

スサ申4号「2024年度夏季手当等に関する申し入れ」第1回交渉を行う！①

組合の主張

6月7日

- JR東日本ステーションサービスの2023年度期末決算の営業収益は対前年比102.3%の164億9400万円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。これは、「駅業務サービスの戦略会社」として、組合員・社員が日々弛まぬ努力を続けてきた結果だ。
- 2024年度は、新たに策定された「JESSビジョン2027—MOVE—」を浸透させるためのスタートの年。モチベーションの維持・向上のためにも会社は満額回答で応えるべきだ。
- ゴールデンウィーク期間のご利用実績が2018年を上回っている。国内旅行や帰省などのご利用回復や訪日外国人が3月・4月で過去最多を更新している状況だ。
- 「みどりの窓口」の閉鎖に伴い、「話せる指定席券売機」や「サポートコールシステム」が拡大され、社員が実際にお客さま対応を行うまでの待ち時間が増加している。サービス低下が懸念されている中でも、組合員・社員は安心して利用できる環境づくりをしている。
- 会社施策が矢継ぎ早に進み、通学定期券発売方法の変更やオフピーク定期券、指定席券売機の払戻し機能の追加など業務知識の向上や習得にも余念がなく、一人ひとりの業務量は増加している。
- 常磐緩行線の亀有駅では地元の神社とコラボしたイベントを開催するなど、大きく増収にも貢献をし、会社にとって大きな付加価値を生み出してきている。サービス維持・向上に向け組合員・社員は日々奮闘している。
- 管区制・ブロック制により、休日出勤や時間外労働、主勤務地外勤務で穴埋めを行っているのが現状であり、要員不足が問題だ。社員から「小さな駅では要員が足りないので、体調が悪くても無理して働く」という声があがっている。
- 24春闘では過去最高のベア実施となったものの、物価上昇に賃金が追いついていない。組合員・社員の声として「JR本体と変わらない業務をしているのに、賃金がかけ離れているのはおかしい」という声や「大幅に賃金が上がらなければ、物価高による生活苦はまだまだ続いてしまう」など、不満や不安の声も多くあがっているほど生活がひっ迫している。

会社の主張

- 今年度から「JESSビジョン2027—MOVE—」が始動した。昨年度は、平日限定のおトクな商品の発売やインバウンド施策の拡充が進み、お客さまの流動促進に努めていただいた。グループ経営ビジョン2027の実現に向け、取り組んでいただいたことに感謝申し上げる。
- 今年度もより多くのお客さまに利用していただけるよう、「駅業務サービスの戦略会社」として、「お客さまにやさしい駅」「安全で安心してご利用いただける駅」「地域の皆さまに愛される駅」を目指して、「人だからこそできるサービス」の付加価値をさらに高めていく。
- 2023年度期末決算は、増収減益。営業収益は、受託契約の見直し等により対前年比102.3%の164億9400万円となった。営業利益は、1億8700万円となった。当期純利益も1億7600万円で黒字を継続することができた。
- 2024年度の夏季賞与の支給については、JR東日本グループの取り巻く経営環境や当社の営業収益の見込み等を踏まえ、判断する。

会社は我々の声をしっかりと受け止め、職場の努力に報いて満額回答すべきだ！